

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	バリアフリー整備促進事業		部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
			担当者名	白井	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	バリアフリー整備促進事業費（01-09-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 13 年度		根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称）バリアフリー新法（平成18年法律第91号）		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕				
	施策	バリアフリー化の推進〔02-09〕				
目的	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、交通結節点である公共交通機関と周辺の生活関連施設等をつなぐ線的なバリアフリー化、地域一体での連続的・面的なバリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者など、誰もが安全・安心・快適に移動できる空間形成を重点的かつ一体的に推進するものである。					
対象者等	・公共交通事業者 ・道路管理者 ・交通管理者 ・公園管理者 ・建築主及び路外駐車場管理者など					
内容	【荒川区バリアフリー基本構想】平成21年度策定 これまでの交通バリアフリー法とハートビル法を一体化させたバリアフリー新法の施行に伴い、区全体のバリアフリー整備の指針となるバリアフリー基本構想を策定 ・基本理念、基本方針の設定 ・新たな重点整備地区の抽出 ・既存地区の基本構想の検証および見直しの実施 【町屋・区役所周辺地区バリアフリー基本構想】平成22年度策定 「荒川区バリアフリー基本構想」に定められた重点整備地区のうち、策定優先度が最も高い「町屋・区役所周辺地区」の地区別基本構想を策定 【日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成23年度策定 重点整備地区の2地区目であり、平成13年度に策定された「日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」の見直しを含めて「日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区」の地区別基本構想を策定 【南千住駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成24年度策定 重点整備地区の3地区目である「南千住駅周辺地区」の地区別基本構想を策定 【熊野前駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成25年度策定予定 重点整備地区の4地区目である「熊野前駅周辺地区」の地区別基本構想を策定予定					
経過	平成12年11月 「交通バリアフリー法」施行 平成14年 3月 「日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」策定 10月 「第1回交通バリアフリー事業推進協議会」開催（以後、毎年1回の開催） 平成18年12月 「バリアフリー新法」施行 平成22年 3月 「荒川区バリアフリー基本構想」策定 平成23年 3月 「町屋・区役所周辺地区バリアフリー基本構想」策定 平成24年 3月 「日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定 平成25年 3月 「南千住駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定					
必要性	すべての人に利用しやすい施設等の整備を確実に推進させるため、必要性がある。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・基本構想の策定にあたっては、区民、学識経験者、関係事業者等からなる協議会等を設置する。 ・4つの重点整備地区における地区別基本構想を毎年1地区ずつ策定していく。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	24	75	8,610	7,369	8,136	7,301	7,301
	①決算額（25年度は見込み）	16	48	7,747	7,169	7,545	7,248	7,301
	②人件費等	2,196	847	5,701	8,720	7,622	8,261	
	③減価償却費				2,905	2,799	3,227	
	【事務分担量】（%）	50	20	70	100	90	100	
	合計（①+②+③）	2,212	895	13,448	18,794	17,966	18,736	7,301
	国（特定財源）			2,400	2,300	2,300	2,300	2,300
	都（特定財源）			1,000	750	750	1,000	600
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,212	895	10,048	15,744	14,916	15,436	4,401
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	開催回数（旧法日暮里駅周辺地区）	1	1	1	—	—	—	—
	新法策定協議会回数			3	3	4	3	3

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	264	委員謝礼	213	委員謝礼	224
	委託料	基本構想策定業務	7,220	基本構想策定業務	7,035	基本構想策定業務	7,077
	使用料	会場使用料	62				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
標	① バリアフリー基本構想策定の進捗率	70%	80%	90%	100%	100%	全体基本構想：60% 地区別基本構想策定毎：10%増
	② 日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（道路）	81%	81%	81%	81%	100%	整備済延長／必要整備延長
	③ 日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（公共施設）	100%	100%	100%	100%	100%	バリアフリー対応済施設数／バリアフリー対応必要施設数 ※エレベーター・トイレ

（問題点・課題）	・区民からの要望を各事業に反映していくためには、当然、事業者の協力が必要である。しかし、事業者側にも既存施設の現況や予算等もあり、要望のすべてを反映していくことは難しい。そうした状況のなか、各事業へ区民要望をいかに取り入れていくか、工夫と検討が必要である。 ・全体基本構想で定めた重点整備地区（4地区）のバリアフリー化を推進していく。 ・特定事業計画の進捗状況管理のための推進協議会の設置（平成32年が計画達成目標時期） ・障がい者団体等との意見交換会の継続的な実施、及び住民部会の継続
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区） 千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区 ※港区・台東区・目黒区・大田区・豊島区・葛飾区は新法対応

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	既に策定した3地区と連携し、連続したバリアフリーネットワークの形成により、荒川区全体のバリアフリー化につなげていく。	荒川区全体及び重点整備地区における特定事業計画の進捗並びに整備後のモニタリング等を行い、近隣区との連携を図りながら進める。 特定事業計画の進捗状況を管理する。
②	ソフト施策の充実を図るため、庁内関連部署との綿密な連携を図る。	障がい者団体等との意見交換会の継続、および住民部会を継続的に実施し、住民参加型の取組みを推進する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性を確保するための最優先の事業である。

議（要質問）	・平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について ・平成14年三定 日暮里駅の大改造計画について ・平成14年四定 日暮里駅総合改善計画について ・平成18年三定 日暮里駅バリアフリー化の実施状況について ・平成22年四定 バリアフリーのまちづくりについて
--------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	日暮里駅総合改善事業		部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
			担当者名	白井	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	首都圏の空港アクセス改善緊急対策（H13.5国交省）		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]				
目的	日暮里駅の混雑緩和やバリアフリー化、乗り換え負担の軽減を図るため、鉄道施設等の建設およびその施設の貸付けや維持管理を行う。					
対象者等	・ 事業主体 日暮里駅整備株式会社（第3セクター）					
内容	・ スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上 ・ 朝タラッシュ時の混雑緩和 ・ バリアフリー化の推進 ・ 乗換利便性の向上を図るため駅の改良 ・ 鉄道施設等の建設 ・ 鉄道施設等の貸付 ・ 鉄道施設等の維持管理					
経過	平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表 8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田Bルート（成田スカイアクセス線）の早期整備が位置付けられる 14年10月 日暮里駅整備株式会社設立（荒川区出資51%） 14年度 構造物設計 15年度 構造物設計、支障物移転工事等 16年 3月 工事説明会 4月 安全対策協議会設置 18年 3月 計画上り線切替え 19年 7月 京成線・JR連絡口統合化 21年10月 日暮里駅計画下り線完成。新京成日暮里駅完成式典 22年 3月 日暮里駅工事完了 22年 7月 成田スカイアクセス線開業 荒川区が主催となり成田スカイアクセス開業記念式典『NN36Festival in ARAKAWA』を開催					
必要性	平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。鉄道駅総合改善事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となった。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ 事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資している。 ・ 整備費の一部として日暮里駅整備株に対し、鉄道駅総合改善事業により、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行った。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	201,250	245,000	220,750	6,078	—	—	—
	①決算額（25年度は見込み）	192,250	190,000	209,750	4,014	—	—	—
	②人件費等	5,124	2,118	3,258	3,052	1,694	2,891	—
	③減価償却費	—	—	—	1,017	622	1,129	—
	【事務分担量】（%）	60	25	40	35	20	35	—
	合計（①+②+③）	197,374	192,118	213,008	8,083	2,316	4,020	0
	国（特定財源）	—	—	—	—	—	—	—
	都（特定財源）	—	—	—	—	—	—	—
	その他（特定財源）	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	197,374	192,118	213,008	8,083	2,316	4,020	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	日暮里駅総合改善事業補助金（千円）	192,250	190,000	209,750	—	—	—	—

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	一日あたりの乗降客数 (京成日暮里駅)		92,563 人	92,006 人	94,853 人	—	—	京成電鉄発表値
②								
③								

(問題点・課題分析)	日暮里駅整備(株)の円滑な運営							
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区) 京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）							

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の利便性向上に向けた取組みを継続して進める。	利用者の利便性向上に向けた取組みを継続して進める。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	日暮里駅整備(株)の適切な運営に関する調整を行う。

状況 (要質問)	- 平成14年四定 日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について - 平成16年四定 駅総合改善事業の騒音対策について - 平成17年一定 京成線南口の開設について - 平成20年三定 京成日暮里駅南口改札の設置について - 平成22年一定 成田新高速鉄道開業イベントの開催について
-------------	---